

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和2年6月22日現在

機関番号：34535
研究種目：奨励研究
研究期間：2019
課題番号：19H00059
研究課題名：外国につながる児童への対応力を持った新しい教育人材育成のためのカリキュラム開発
研究代表者
内橋 一恵 (UCHIHASHI, Kazue)
神戸常盤大学法人本部社会連携課・課員

交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：540,000 円

研究成果の概要：神戸市長田区は、在日コリアンを中心とする外国人集住の歴史や、阪神・淡路大震災を契機とした市民活動活性化の経験等の地域特性をもつ。ここで外国にルーツを持つ子どもの支援をする日本語ボランティア団体と、在日コリアンの子どもへの民族教育を行う団体の活動現場でのフィールドワークや聞き取りを通じて、今後の教育人材育成に必要なカリキュラム開発に向けての研究を行った。また、韓国での多文化共生関連の行政や民間の取り組みの調査も行い、東アジア的な共生のあり方を探った。

以上の成果を次の活動に昇華させた。(1) 新しい教育人材育成のためのミニカリキュラムの作成 (2) 地域の多文化共生について考える団体のネットワークづくり

研究成果の学術的意義や社会的意義

2019年の改訂入管法の施行以降、外国にルーツをもつ子どもたちへの社会の関心が高まり、日本語教育の分野でも整備が進んでいる。今後、外国にルーツを持つ子どもの存在を前提にした教育人材の育成が標準的になるだろう。外国にルーツをもつ子どもたちの発達の複雑さと、背景の多様性のため、子どもたちの様々な課題に向き合うには、豊富な知識や経験を要する。教育人材の育成に、これまで地域で外国にルーツをもつ子どもの支援をしてきた民間の諸団体が蓄積してきた経験知を反映させる視点は必須と言える。

研究分野：教育人類学

キーワード：多文化教育 教員養成 教育人類学 アクションリサーチ

1. 研究の目的

外国人労働者の受け入れ門戸の拡大により、今後増加の見込まれる外国につながる子ども（外国にルーツをもつ子ども）たちについての広い知識を有し、現場で適切なフォローや、ボランティア等のコーディネート等で支援のできる新たな教育人材の育成を可能にするカリキュラム開発を目指した。

2. 研究成果

神戸市長田区には多文化・多様な背景をもつ住民の割合が多い地域である。もともと神戸が国際都市として発展していく過程で都市スラムを取り込んで拡大した番町部落の存在に加え、1910年代前半に造船・機械・製鉄・紡績などの民間会社が朝鮮人労働者の募集を開始した頃から朝鮮人労働者の集積が始まり、同時に奄美地域からの移住、さらに1980年代のインドシナ難民を由来とするベトナム人の集住など、100年以上にわたる歴史を持つ[金、2014]。1995年の阪神・淡路大震災時には、外国にルーツをもつ住民の支援をはじめとする市民活動が活性化された。

長田区内での外国にルーツをもつ子どもたちへの支援は、日本語教育に関する活動と、母語・母文化に関する活動がある。本研究では、長田区の公立小学校で行われているJSL教室（2018年度以前はボランティアによる日本語教室）と、神戸市内の公立小学校2校で在日コリアンの民族教育を行う団体での1年間のフィールドワークと聞き取りを通じて、今後の教育人材育成に必要なカリキュラム開発に向けての研究を行った。

結果、様々な課題があることがわかった。JSL 教室の前身であるボランティアによる日本語教室は約 10 年前に同小学校内で放課後の教室として開始した。中心メンバーである O 氏は当時 60 歳代に入ったばかり。また、在日コリアの民族教育支援を行う団体の代表 K 氏は震災後の 40 歳代に活動を開始。現在はどちらも高齢化と後継者不足が一番の課題である。

また、長田区内には外国にルーツをもつ子どもの支援を行う団体等が 8 つあるが、この団体間や学校との連携の少なさが明らかになった。特に日本語の指導が必要な子どもの場合は日常的に様々な場や支援サービスを渡り歩くことになるが、活動の全体を把握しアレンジする視点が欠如しているため、それぞれの場と家庭での学びに連続性がない状態になっている。

2015 年 12 月の中央教育審議会答申においてチーム教育、チームとしての学校という概念が示されて以来注目されているが、特に外国にルーツをもつ子どもたちの教育においては、通常の学校教育に加え、日本語の指導が必要な場合は日本語のフォロー、母語・母文化・アイデンティティ教育など、一人の教員で対応できる能力を超えた支援が必要になるため、地域の支援団体や母語サポーター、保護者とのチーム作りが非常に重要になる。

JSL 教室を運営している団体は、10 年来にわたる独自の試行錯誤により、教室内での子どもの教育方法と、活動メンバーの養成方法を確立しつつある段階にある。子どもの教育方法については、①主に日本語運用能力の課題を重視しながら教科学習のフォローをする段階と、②教科学習を主に行う段階に分かれている。教科学習を担当するのは元教師で、教室で教師が使うような言葉を使って個別指導を行う。子どもたちは、①の段階でしばらく学習を続け、日本語運用能力に問題がないと判断されると②に移る。②でしばらく学習をし、問題がないと判断されると日本語教室を卒業する。②に移ってもやはり日本語運用能力に問題があるようであれば①に戻ることもある。日本語教育と教科学習を段階的に橋渡しする工夫がされており、文部科学省のいう「日本語指導と教科指導の統合学習 (JSL)」と重なるものが実現されている状態と言える。

また、JSL 教室の活動メンバーの養成方法は、年に 1 度行われる全 9 回の講習会と実習への参加において、子どもを対象とした日本語教育の基礎を持った人材を育成し、その中から実際に小学校で活動するメンバーを選定する。小学校での実践においては、初心者は熟練者とともに子どもの教育に当たることで様々なケースとノウハウを体験することができるよう配慮されている。2019 年度からボランティア教室から JSL 教室になり、2020 年度からは活動に携わるメンバーも市の会計年度任用職員として雇用されることになったが、長らくボランティアベースで運営されてきたため、人材の質やモチベーションに大きなばらつきがあることが観察された。さらに、JSL の活動メンバーは神戸市を中心に近隣地域からひろく集まってきているために、地域にある他の支援団体の状況や、子どもたちがそうした支援団体でも日本語や母語・母文化についての教育を受けていることを詳細に把握したり連携したりできない場合が多い。また、長らく学校に「間借り」している感覚で活動をしていたために、子どもたちの課題を吸い上げ外部に情報共有する組織的な仕組みがない。例えば、子どもの精神的な不安定さに接した際にできるのは、連絡ノートを使って担任と情報交換をすることが基本で、その時点での家庭環境の把握や子どものメンタルケアに組織的に発展していくことは 1 年間を通じて一度も観察されなかった。

また、母語・母文化の支援を行う民間の団体は韓国・ベトナム・ラテン系のエスニックコミュニティごとに長田区内に複数存在し、それぞれの活動歴も長い。しかし現在の日本における外国にルーツをもつ子どもたちのケアというと、まず教育資源へのアクセス確保のための発想で日本語の指導や教室での生活に困らないための母語支援(通訳)ということに目が行きがちで、母語や母文化について公教育の中でどう扱うか、どの程度取り入れられるのが適切かなど、今後の議論を待たねばならない状況である。

調査をする中で、この分野における在日コリアンの功績は非常に大きいもののはずだが、神戸市の公教育の中での民族教育の実現を苦心し勝ち取ってきた歴史に対する評価は不十分で、彼らの活動の蓄積を生かそうとする発想が少ないことがわかった。特に昨今の日韓関係の冷え込みを背景とし、多文化共生社会を目指す社会の盛り上がりを実に、「民族教育」という名前で行われてきた営みの歴史は、「多文化共生・国際化」という新たなレイヤーで覆われようとしている。

在日コリアンの子どもたちへの民族教育を 20 年以上に渡り行ってきた団体の K 氏は、聞き取りの中で「多文化教育で一番大切なのは、マイノリティの子どもたちが安心して遊べる場を確保することから始めることなのだが、それはマジョリティ側の視点からはとても気づかれにくい」と指摘する。

現在の神戸市の行政側が構想する多文化共生というのは、たくさんの文化が並列に並ぶ中の一

つとして、在日コリアンやベトナムの文化を扱うことが無難だと考える傾向がある。マイノリティ側の視点から行われてきた営みもその流れに取り込まれてしまえば、マジョリティ側の特権性に無自覚な、それ以外の文化を全て相対化してしまう感覚に回収されてしまう。この感覚や態度を子どものうちから学ぶことが、多文化共生社会を実現するための、未来志向の教育になり得るだろうか。

長田区での調査を続ける中で、カリキュラム作りのためにこの地域の外国にルーツをもつ子どもたちの支援団体の活動を観察するだけでなく他の評価軸も持ちたいと考え、当初の予定になかったが、韓国での多文化共生関連の行政や民間の取り組みの視察や調査を行った。多文化共生先進国は他にもある中で韓国を選んだのは、漢字や儒教など日本の文化に共通する部分が多く、少子高齢化が進む中で外国人労働者を受け入れているという社会背景も似ているため、東アジア的な多文化共生のあり方のヒントがあるのではと期待したからである。この視察は、先述の在日コリアンの子どもたちへの民族教育を行う長田区の団体のK氏のコーディネートにより実現した。

韓国は日本より10年多文化共生に関する取り組みが進んでいると言われているが、それは2008年に作られた多文化家族支援法の存在に根拠を置いている。これは韓国に滞在する外国人の中でも、国際結婚家庭とその子女はいずれ韓国籍を取得し韓国国民になる可能性が高いとみなし、支援するものである。

九里市の多文化家族支援センターでの聞き取りによると、この法律ができた直後には国際結婚夫婦の妻（韓国の国際結婚はほとんどが男性が韓国人、女性が外国人というパターン。妻というのはつまり外国人と想定されている）の韓国社会への適応や、DV被害などからの保護を主にしていたが、そのうち、国際結婚家庭（多文化家族）に誕生した子女の言語面での支援やアイデンティティ育成、母親の自尊心回復のための舅・姑も対象にした教育プログラムなどへ拡大していった。日本においては先述の通り日本語の支援が先に解決すべき課題として考えられており、外国にルーツをもつ子どもたちが母語を学ぶ機会の確保等は後回しにされているが、韓国では母子の繋がりを維持し、思春期のアイデンティティのゆらぎを乗り越えるため、そして同時に母親の自尊心を守るために母語は重要である、とされている。多文化家族がいずれは韓国民として統合されるという道筋が描かれているために生まれる発想だろうが、国を挙げて母語の教育を推奨している理由に、子どもの思春期や母親の自尊心保護まで視野に入っているのは、具体的な経験の蓄積からくるものに思える。

また、ソウル市内の民間の多文化図書館の視察も行ない、そこで行われている二種類の読み聞かせ活動について注目した。①近隣の大学生ボランティアによる韓国語の読み聞かせは、より自然な文脈で多くの語彙に触れることを目的とし、②母親による母語での読み聞かせは、母語に触れる機会の確保と、母親の自尊心のために行われている。韓国視察は、外国にルーツをもつ子どもたちの言語の問題、本人と家庭のメンタル面の問題、また多文化共生社会における学校以外の公共の文教施設のあり方を考える上で非常に参考になった。

これらの1年間の調査研究を、次の2つのアクションリサーチ活動に発展させた。

（1）新しい教育人材育成のためのミニカリキュラムの作成

今後多文化共生社会の実現を目指した新しい教育人材の育成に必要なと考えられる内容を盛り込んだミニカリキュラムを作成し、研究代表者が担当する2020年度前期の講義で試行する。内容には、フィールドワークから得られた知見をもとに、心理学や言語学等の専門家からの助言を加えて構成した。調査と並行しながら教員志望の学生と接するうちに、多文化共生と人権教育は切り離せないものだという考えを深め、それについても多く盛り込んでいる。

（2）地域の多文化共生について考える団体のネットワークづくり

長年在日コリアンの民族教育に取り組んできた団体と、地域の公立図書館、研究代表者の3者の連携による、神戸市長田区の多文化共生や多文化教育について取り組むネットワークを結成した。

2020年春より長田区役所内に新たに設置された子育て広場「親子ふらっと広場」での毎月の多文化共生イベントをこのネットワークで担当することが決定している。新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント開催は報告書作成時点では延期中だが、親子で多文化体験ができる民族楽器やおもちゃ、図書、民族衣装など、多文化コーナーをコーディネートした。

また、実現には至っていないが日本語ボランティアや教師が今は自己負担で準備することの多い教材や資料を集積し提供する「KIT多言語HUB」の構想もある。

<引用文献>

①金宣吉「国際化と都市政策が生みだした神戸市長田区への外国人集積：グローバリゼーションが引き起こすマイノリティの周辺化」『海港都市研究』9:27-41、2014

3. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔その他〕

(1) 2019/8/22 ポスター発表 於神戸常盤大学学術フォーラム

(<http://id.nii.ac.jp/1492/00001076/>)

(2) 2019/12/9 報告 於兵庫図書館職員研修

(3) 2020/2/17 報告 於新長田図書館職員研修

(4) 2020/2/12 報告 於多文化共生チーム研究会

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。